

2006年10月18日

ミートジャーナル 11月号

差額関税制度の行く末を考察する

本年9月下旬にサンケイ新聞が協畜の裏ポーク巨額関税脱税問題を報じた。この第一報が最終的な検察当局の動きとして確認されていない「フライング記事だった」(某全国紙記者)ため、他の報道各社は、ほとんど追従していない。いずれは刑事事件として検察当局による告訴となると思うが、この問題が130億円もの巨額脱税としてセンセーショナルに報じられる裏側には何度とも言いが、制度自体の疲弊と筆者が今まで指摘してきたような諸問題がある事をご存知の読者は多いと思う。なぜこの問題をこれほど強く取り上げるのかと言うと、この制度が存続し、現在のような流通機構のままであるかぎり、将来第2、第3の協畜事件が発生するのは火を見るより明らかであると考えから、ご承知の通りそれによってスソ物の価格上昇、ロースの価格下落、供給量の減少がすでに発生している。これらが生産者から消費者にいたるまで不利益を与える結果になっており、ひいては将来的にもポーク業界の不況を助長することになるのだという事を、本誌において警鐘を鳴らしつづけて来た次第である。

現在、供給国の販売促進機関が力を入れているチルドポークについても、コンビネーションの解釈の違いから、税関内部においても統一が取れていない状態と聞いており、いままでセット価格で輸入された豚肉に対し、事後調査では個別に申告し直す様に輸入各社に指導が入っているという事実がある。これらについて、税関の調査はかなり長期間かつ広範囲に渡っており、輸入商社はもちろんメーカー、一部の量販店などにも税関担当者が訪問し参考意見等を聞きに行ったとの事である。セット価格が認められなければ、輸入商社は億単位の追徴課税を課せられるだろう。

ところで、制度不良で、がちがちに身動きが取れない様な輸入ポークに較べ、中国からの豚肉加工品の対日輸出は、ポジティブリスト制などど吹く風の状態以增加中だ。9月号のレポートにもあるとおり、10%定率関税で問題なく輸入できるソーセージはもとより、同じく定率関税で輸入されている角煮、チャーシュー、トンカツ、餃子、シュウマイ、肉まん等の製品に姿を変えて豚肉は輸入されているのを耳目にするのは日常茶飯事となっている。

筆者はほぼ毎月中国に出張しているが、中国の食品加工工場は、HACCPはもとよりISO9002、ISO14000などの認証を得た最新式な設備と品質管理を備えた大規模な工場が多い事をご存知だろうか。これらの工場で生産される製品は、日本のレシピをもとに日本から輸入された調味料や香辛料を使用し、日本人の好みに合う様に製造されているのである。しかも原料豚肉の

価格が非常に安い(例えば豚肩ロース1kgの卸値が9元=約135円)、中国の豚肉製品は強い価格競争力をもっており、今後とも増加の一手をたどるのは明白である。このような状況から日本の国内食品加工メーカーは、内に差額関税による原料高、外に低価格外国製品との厳しい競争等の大きな問題を抱えて苦労している事をおわかりいただけたかと思う。

今までのレポートに対しては業界のそこから「我が意を得たり」とばかり賛意を表す声が上がって来ている一方、この制度不良によって最も被害を受けるハム・ソーセージメーカーからの現行制度に対する不満や不信の声が、ほとんど聞こえて来ないのは何故だろうか。ある事情通によると、「多くのメーカーはスネに傷を持っているのでおとなしくしている」とか「このままの状態が続く中小メーカーが淘汰されていくのは、体力のある大手メーカーにとっては有利だから黙っているのだ」とか、真偽の程は解らないが、メーカーがこのまま「座して死を待つ」のであれば、なんとも納得のいかない情けない話だ。

また同時に、この混迷に拍車をかけているのが行政(農水省)や一部生産者団体による頑なな「現制度維持」である。しかし両者の理由には大きな違いがある。すなわち農水省はWTO農産物交渉(ドーハラウンド)でコメという本丸を守るための切捨てカードとして、差額関税制度の廃止を利用しただけであるし、一部の生産者団体はとにかく輸入規制があった方が「自分達のためになるはずだ」と誤解している様である。

さて、差額関税制度の先行きについて話を戻そう。10月3日の朝日新聞の記事によると、米国は農業補助金の大幅カットによって、来年のドーハラウンドの主導権を握る可能性があると言っている。なぜ農業補助金カットが可能かという点、原油価格の高騰から自動車用バイオ燃料すなわちトウモロコシをエタノール生産に使用する状況が急速に拡大しているため、その分確実にトウモロコシの値下がりが回避できるからである。米国では飼料用穀物(農業用家畜用)のトウモロコシが燃料用穀物(工業用自動車用)に急速に変化しつつある事を知っていただきたい。

この場合のシナリオは、米国が来年農業助成金を大幅削減発表すると同時に、米国主導でドーハラウンドにおいて、欧州に対しては農業助成金削減を要求、日本には高関税率品目の低税率化の要求等が為されるとされる。従い、我国に於いては、来年は、「差額関税制度撤廃と輸入飼料の高騰」という流れがみてとれる。日本のもろもろの関係者は近未来に非常に大きな困難が迫っている事にお気づきだろうか。生産者も、この辺で「差額関税制度維持」一辺倒から脱却し、どの様な制度の改善がより良いのかを独自に検討し、早めに抜本的な対策をとる必要があると考えている。

ミートジャーナリスト・コンサルタント

高橋 寛